



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 株式会社CAC Holdings 上場取引所 東
 コード番号 4725 URL http://www.cac-holdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒匂明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 吉田昌亮 (TEL) 03 (6667) 8001
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	50,031	22.1	3,191	26.2	3,000	12.6	2,343	54.7
25年12月期	40,963	3.6	2,528	△6.2	2,664	△7.7	1,514	26.8

(注) 包括利益 26年12月期 7,573百万円(129.1%) 25年12月期 3,305百万円(85.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	117.70	-	9.1	6.6	6.4
25年12月期	76.08	-	7.2	7.7	6.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 1百万円 25年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	53,387	30,310	54.3	1,455.07
25年12月期	37,020	22,833	60.5	1,124.82

(参考) 自己資本 26年12月期 28,966百万円 25年12月期 22,392百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	2,331	432	△1,388	13,456
25年12月期	2,100	△2,312	989	11,949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	-	16.00	-	16.00	32.00	637	42.1	3.0
26年12月期	-	16.00	-	16.00	32.00	637	27.2	2.5
27年12月期(予想)	-	16.00	-	16.00	32.00		31.9	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	5.7	1,600	△3.1	1,500	△1.8	1,150	△27.5	57.77
通期	52,500	4.9	3,300	3.4	3,050	1.7	2,000	△14.6	100.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 2社（社名）Accel Frontline Limited、除外 1社（社名）
株式会社シーエーシー

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年12月期	21,541,400株	25年12月期	21,541,400株
26年12月期	1,634,043株	25年12月期	1,634,043株
26年12月期	19,907,357株	25年12月期	19,907,379株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) サービス別連結受注状況	32
(3) サービス別連結売上高	32
(4) 業種別連結売上高	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、4月の消費税増税以降、個人消費には陰りがみられるものの、企業収益は改善傾向にあり、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。

国内ITサービス市場は、需要面では前年度からの回復基調が続いているものの、価格面での改善には至らず、収益性向上に向けては厳しい事業環境が継続しました。

医薬品開発支援の分野では、製薬会社のアウトソーシング志向を背景に需要は堅調であるものの、国内における業界再編が進んでいることもあり、価格競争の激化など受注環境には変化が生じています。

このような状況下で、当社グループは、ITサービスにおいては、金融・信託向けなど需要が堅調な分野での受注拡大に努めるとともに、当年度第1四半期に子会社化したAccel Frontline Limited(AFL)との事業面での連携に取り組みました。また、医薬品開発支援の分野では、強みを持つ製造販売後業務、安全性管理業務の拡大に努めました。その結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、システム構築サービスが伸長し、システム運用管理サービスおよびBPO/BTOサービスも増収となったため、前年度比22.1%増加の500億31百万円となりました。

損益面については、営業利益が前年度比26.2%増加の31億91百万円となり、経常利益は前年度比12.6%増加の30億円となりました。当期純利益は、投資有価証券売却益12億18百万円の計上もあって、前年度比54.7%増加の23億43百万円となりました。

②受注状況

当連結会計年度の受注高は、前年度比26.8%増加の506億87百万円となりました。

③セグメント別の概況

<システム構築サービス>

AFLの連結寄与に加え、既存グループ会社において金融および信託分野向けが増加したことにより、システム構築サービスの当連結会計年度の売上高は、前年度比49.4%増加の215億35百万円となりました。

<システム運用管理サービス>

既存グループ会社は減収となったものの、AFLの連結寄与により、システム運用管理サービスの当連結会計年度の売上高は、前年度比11.8%増加の181億27百万円となりました。

<BPO/BTOサービス>

人事BPOサービスが減収となったものの、医薬品開発支援サービスが増収となったため、BPO/BTOサービスの当連結会計年度の売上高は、前年度比0.4%増加の103億68百万円となりました。

※ BPO : Business Process Outsourcing

※ BTO : Business Transformation Outsourcing

④次期の業績見通し

国内ITサービス市場は引き続き緩やかな成長に留まる一方、海外市場の成長率は国内を上回る見込みです。医薬品開発支援分野の需要は引き続き堅調に推移すると見込んでいます。

こうした環境下、当社グループでは、国内ITサービスでは、金融向けなど各分野での案件獲得に努めて収益の維持を図るとともに、インドに本拠を置くAFLとの連携などにより、海外向けITサービスの拡大を目指します。また、医薬品開発支援分野の拡大に引き続き注力します。

中長期の成長基盤への投資も継続し、開発・運用体制の高度化、新主流技術などによるサービス開発に取り組みます。

これらにより、平成27年12月期の通期連結業績については、売上高は前年度比4.9%増加の525億円、営業利益は前年度比3.4%増加の33億円、経常利益は前年度比1.7%増加の30億50百万円となる見通しです。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益が減少することから、前年度比14.6%減少の20億円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて163億66百万円増加して533億87百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて88億90百万円増加して230億77百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて74億76百万円増加し、303億10百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億31百万円の収入となりました（前連結会計年度は21億円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純利益が41億99百万円、減価償却費が8億5百万円あった一方、売上債権の増加額が11億63百万円、法人税等の支払額が16億3百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億32百万円の収入となりました（前連結会計年度は23億12百万円の支出）。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が9億49百万円、有形固定資産の取得による支出が6億85百万円、無形固定資産の取得による支出が7億94百万円あった一方、投資有価証券の売却による収入が19億22百万円、預け金の払戻による収入が14億93百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億88百万円の支出となりました（前連結会計年度は9億89百万円の収入）。これは主に、配当金の支払額が6億37百万円、社債の償還による支出が3億円あったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比15億6百万円増加し、134億56百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	61.3	60.5	54.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.5	53.4	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	1.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	152.2	84.4	6.6

* 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、安定的な配当を継続することを基本方針としています。これに加えて、機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環としての自己株式の取得についても、適宜検討し実施してまいります。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、グループ成長のためのM&A、事業開発、人材の育成、中長期的視点での研究開発、および生産力・品質力向上等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

以上のような基本方針のもと、当期の期末配当金については1株につき16円とさせていただきます。これにより、中間配当金16円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり32円となります。また、次期の配当金については、1株当たり32円（第2四半期末16円、期末16円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、先進的なIT（情報技術）を駆使し、顧客の事業発展を支えるパートナーとして、お客様の持続的な成長になくなくてはならないサービス会社を目指しています。

1966年（昭和41年）の設立以来、顧客指向の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングからシステムの設計・構築・導入・運用管理・保守に至るまで情報システムに関する一貫したサービスを提供するとともに、お客様の業種・業務に関する豊富な知識を活かし、ITと業務機能を併せた業務受託サービスを提供しています。

今後も、時代適合のITを活用し、卓越したサービスの実現を通じた高い顧客満足を追求してまいります。また、社会の公器として高い倫理観をもち、法令を遵守した経営の実践によって、顧客、株主、社員および地域社会を始めとするステークホルダーとの持続的な信頼関係を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としており、営業利益、経常利益、当期純利益等、利益の拡大を経営の指標として認識しております。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

国内ITサービス市場は、全体の伸び率は年平均で1%台にとどまるものの、2015年以降も成長を継続すると見込まれています。成長分野はクラウド、モバイル、ビッグデータ、ソーシャル技術などの分野であり、また、情報通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、相互に通信させるIoT（Internet of Things）が、いろいろな分野で新たな付加価値を創造し、これがIT市場の拡大に繋がると期待されています。ITサービス市場の大宗をなす企業向けシステムの開発や運用においては、企業のグローバル化に伴ってIT投資の海外シフトが続き、国内の成長余地は限られたものとなっています。

企業の業務を受託するBPO(Business Process Outsourcing)サービスにおいては、ITの活用によって業務プロセスを改善し、コスト削減や業務効率化に貢献することが評価され、市場は拡大を続けています。対象業務は、間接業務だけでなく、医薬品開発のような売上成長やイノベーション創出につながるコア業務に拡大しつつあり、ITサービスを上回る市場成長率が見込まれています。

当社グループは、こうした市場の変化に対応し、事業構造の進化と改革を進めて成長余力を高めるべく、2015年度から2017年度の3ヵ年の中期経営戦略を策定いたしました。

<中期経営戦略の基本フレーム>

2015-17年度の中期経営戦略においては、知識集約により提供サービスの生産性と品質を高めるとともに、グローバル対応力を拡充し、さらに顧客の戦略的投資の引き受け手となって受注を拡大することを眼目に、「新主流技術の追求」「BPO付加価値増大」「All in AZAREA(※)」「アジア軸でのグローバル支援体制活用」「新事業領域へのチャレンジ」「グループ横断的戦略による企業力の強化」の6つを基本戦略としております。

※AZAREAは、システム構築/運用事業の領域における当社グループの知財を形式知化したものの総称。

新主流技術の追求においては、特にIoTによる新市場形成を想定し、すでに同分野に参入済みのAccel Frontline Limitedなどグループ各社と協働し、研究開発とマーケティングに取り組みます。

BPO付加価値増大においては、既存事業（医薬品開発支援および人事BPO）における高付加価値化を進めるとともに、企業年金などITサービスのみを提供している分野において、業務の受託まで包含したサービスの展開を目指します。

All in AZAREAにおいては、独自の開発基盤として整備してきたAZAREAをシステム運用も含むサービス提供の基本プラットフォームとして拡充し、これをベースとして知識集約型企業への進化に注力します。

アジア軸でのグローバル支援体制活用においては、インドのAccel Frontline Limited、中国のCAC上海および高達計算機技術を軸としてグローバル支援体制を確立し、既存顧客における海外IT需要の獲得を目指します。

新事業領域へのチャレンジにおいては、内部留保資金を活用してベンチャーなど外部経営資源への投資を行い、当社グループにとって未開拓領域への進出に挑戦します。

グループ横断的戦略による企業力の強化においては、グループ各社の連携を強めるとともに、グループ共同で次

世代人材育成に取り組み、当社グループの長期的発展の基盤を作ってまいります。

このような取り組みにより、IT活用による革新への貢献を期待される企業グループとなることを目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,546	※3 9,881
受取手形及び売掛金	6,842	※3 10,612
有価証券	3,615	5,107
商品	1	※3 731
仕掛品	661	606
貯蔵品	13	34
前払費用	485	822
預け金	1,497	-
繰延税金資産	387	260
その他	373	※3 1,828
貸倒引当金	△11	△69
流動資産合計	23,414	29,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	294	343
機械装置及び運搬具	1	※3 98
土地	182	182
建設仮勘定	-	396
その他	615	※3 908
有形固定資産合計	※1 1,093	※1 1,928
無形固定資産		
ソフトウェア	990	1,580
のれん	1,984	2,570
その他	81	85
無形固定資産合計	3,056	4,236
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,938	※2 14,667
長期前払費用	127	80
差入保証金	※4 439	※3、5 695
繰延税金資産	696	1,709
その他	277	※3 273
貸倒引当金	△24	△20
投資その他の資産合計	9,455	17,406
固定資産合計	13,605	23,571
資産合計	37,020	53,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,226	※3 3,841
短期借入金	197	※3 2,165
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	210	178
未払費用	980	1,430
未払法人税等	677	935
未払消費税等	217	983
賞与引当金	263	287
受注損失引当金	405	1
その他	1,045	1,439
流動負債合計	6,524	11,563
固定負債		
社債	600	300
長期借入金	2,000	※3 2,598
リース債務	348	260
退職給付引当金	4,591	-
退職給付に係る負債	-	4,537
役員退職慰労引当金	11	13
繰延税金負債	-	3,699
その他	111	102
固定負債合計	7,662	11,513
負債合計	14,187	23,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,969	3,969
利益剰余金	14,238	15,944
自己株式	△1,637	△1,637
株主資本合計	20,272	21,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,174	6,829
為替換算調整勘定	△54	227
退職給付に係る調整累計額	-	△69
その他の包括利益累計額合計	2,119	6,988
少数株主持分	441	1,343
純資産合計	22,833	30,310
負債純資産合計	37,020	53,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	40,963	50,031
売上原価	※2 32,724	※2 39,963
売上総利益	8,238	10,067
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,710	※1,※2 6,876
営業利益	2,528	3,191
営業外収益		
受取利息	15	69
受取配当金	108	118
投資事業組合運用益	11	-
持分法による投資利益	0	1
為替差益	-	20
その他	66	98
営業外収益合計	203	308
営業外費用		
支払利息	24	354
コミットメントフィー	16	46
為替差損	23	-
その他	2	98
営業外費用合計	67	499
経常利益	2,664	3,000
特別利益		
投資有価証券売却益	235	1,218
持分変動利益	-	2
特別利益合計	235	1,220
特別損失		
その他	0	20
特別損失合計	0	20
税金等調整前当期純利益	2,898	4,199
法人税、住民税及び事業税	1,168	1,467
法人税等調整額	175	202
法人税等合計	1,344	1,669
少数株主損益調整前当期純利益	1,554	2,529
少数株主利益	40	186
当期純利益	1,514	2,343

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,554	2,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,521	4,654
為替換算調整勘定	230	389
その他の包括利益合計	※ 1,751	※ 5,044
包括利益	3,305	7,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,254	7,292
少数株主に係る包括利益	51	281

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	3,969	13,360	△1,637	19,394
当期変動額					
剰余金の配当			△637		△637
当期純利益			1,514		1,514
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	877	△0	877
当期末残高	3,702	3,969	14,238	△1,637	20,272

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	653	△273	-	380	425	20,200
当期変動額						
剰余金の配当				-		△637
当期純利益				-		1,514
自己株式の取得				-		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,521	218	-	1,739	15	1,755
当期変動額合計	1,521	218	-	1,739	15	2,632
当期末残高	2,174	△54	-	2,119	441	22,833

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	3,969	14,238	△1,637	20,272
当期変動額					
剰余金の配当			△637		△637
当期純利益			2,343		2,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,706	-	1,706
当期末残高	3,702	3,969	15,944	△1,637	21,978

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,174	△54	-	2,119	441	22,833
当期変動額						
剰余金の配当				-		△637
当期純利益				-		2,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,654	282	△69	4,868	902	5,770
当期変動額合計	4,654	282	△69	4,868	902	7,476
当期末残高	6,829	227	△69	6,988	1,343	30,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,898	4,199
減価償却費	677	805
のれん償却額	169	206
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△1
持分変動損益 (△は益)	-	△2
投資事業組合運用損益 (△は益)	△11	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△138
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	7
受取利息及び受取配当金	△124	△187
支払利息	24	354
投資有価証券売却損益 (△は益)	△234	△1,218
売上債権の増減額 (△は増加)	△520	△1,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	143	128
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△186	103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29	355
未払費用の増減額 (△は減少)	78	77
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	263	464
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△8	20
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△14	△20
その他	10	118
小計	3,137	4,113
利息及び配当金の受取額	124	187
利息の支払額	△22	△368
法人税等の支払額	△1,172	△1,603
法人税等の還付額	33	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,100	2,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△311	△426
定期預金の払戻による収入	311	404
有形固定資産の取得による支出	△88	△685
無形固定資産の取得による支出	△429	△794
有価証券の取得による支出	△5,000	△6,000
有価証券の償還による収入	4,400	5,800
投資有価証券の取得による支出	△6	△193
投資有価証券の売却による収入	298	1,922
差入保証金の差入による支出	△17	△354
差入保証金の回収による収入	15	213
投資事業組合分配金による収入	11	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △949
預け金の預入による支出	△1,497	-
預け金の払戻による収入	-	1,493
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,312	432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	179	933
短期借入金の返済による支出	-	△1,097
長期借入れによる収入	2,000	525
長期借入金の返済による支出	-	△571
社債の償還による支出	△300	△300
リース債務の返済による支出	△216	△239
少数株主からの払込みによる収入	18	11
少数株主への払戻による支出	△40	-
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△637	△637
少数株主への配当金の支払額	△14	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	989	△1,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,006	1,506
現金及び現金同等物の期首残高	10,943	11,949
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,949	※1 13,456

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

株式会社シーエーシー

株式会社アークシステム

株式会社シーエーシーナレッジ

株式会社CACオルビス

株式会社CACマルハニチロシステムズ

株式会社ハイテックシステムズ

株式会社きざしカンパニー

株式会社CACエクシケア

株式会社クリニカルトラスト

CAC AMERICA CORPORATION

CAC EUROPE LIMITED

希垂思(上海)信息技術有限公司

高達計算機技術(蘇州)有限公司

CAC India Private Limited

Accel Frontline Limited

Accel Systems & Technologies Pte. Ltd.

Accel Frontline JLT

Network Programs (Japan), Inc.

Network Programs (USA), Inc.

ACCEL JAPAN株式会社

Accel North America Inc.

Accel Technologies Ltd.

Accel IT Resources Ltd.

Accel Frontline Limited及び同社子会社8社は、同社株式を新規に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社シーエーシーは、当社を分割会社とする新設分割により新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名

シーイーエヌソリューションズ株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社

関連会社名

データデザイン株式会社

持分法を適用しない理由

上記の会社は、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Accel Frontline Limited及び同社子会社8社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

i. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ii. 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

i. 商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ii. 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び海外子会社が有する資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～47年
機械装置及び運搬具	6年～15年
その他	3年～30年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(主として3年)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

i. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

ii. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年以内）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年以内）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,537百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が69百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
有形固定資産	1,244百万円	1,599百万円

※2. 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	40百万円	42百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
現金及び預金	—	121百万円
受取手形及び売掛金	—	1,375
商品	—	559
その他(流動資産)	—	838
機械装置及び運搬具	—	26
その他(有形固定資産)	—	432
差入保証金	—	25
その他(投資その他の資産)	—	19
	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
支払手形及び買掛金	—	501百万円
短期借入金	—	1,942
長期借入金	—	39

前連結会計年度(平成25年12月31日)

※4. 賃借物件の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権812百万円を譲渡しており、同額が「差入保証金」より除かれております。なお、賃借物件の所有者の差入保証金返還に支障が生ずる等、一定の事象が生じた場合において、譲渡した差入保証金の返還請求権を買取る可能性があります。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

※5. 賃借物件の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権755百万円を譲渡しており、同額が「差入保証金」より除かれております。なお、賃借物件の所有者の差入保証金返還に支障が生ずる等、一定の事象が生じた場合において、譲渡した差入保証金の返還請求権を買取る可能性があります。

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
借入コミットメントラインの極度額	6,000百万円	6,000百万円
借入コミットメントラインの未実行残高	6,000	6,000

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	426百万円	493百万円
給料及び手当	1,756	2,064
賞与引当金繰入額	39	53
退職給付費用	148	155
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
減価償却費	38	53

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
研究開発費	201百万円	218百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,608百万円	8,450百万円
組替調整額	△245	△1,218
税効果調整前	2,363	7,232
税効果額	△842	△2,577
その他有価証券評価差額金	1,521	4,654
為替換算調整勘定：		
当期発生額	230	400
組替調整額	—	△11
税効果調整前	230	389
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	230	389
その他の包括利益合計	1,751	5,044

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	21,541,400	—	—	21,541,400
自己株式				
普通株式(注)	1,634,020	23	—	1,634,043

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	318	16	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月1日 取締役会	普通株式	318	16	平成25年6月30日	平成25年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	318	16	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	21,541,400	—	—	21,541,400
自己株式				
普通株式	1,634,043	—	—	1,634,043

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	318	16	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	318	16	平成26年6月30日	平成26年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	318	16	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	9,546百万円	9,881百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び 担保に供している定期預金	△311	△432
現金及び現金同等物に含まれる有価証券	2,714	4,007
現金及び現金同等物	11,949	13,456

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにAccel Frontline Limited及び同社子会社8社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純増）との関係は次のとおりです。

流動資産	5,480百万円
固定資産	699
のれん	740
流動負債	4,225
固定負債	484
少数株主持分	617
株式の取得価額	1,592
現金及び現金同等物	△642
差引：取得のための支出	949

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社は、平成25年12月9日開催の取締役会において、インドに本拠を置くIT企業のAccel Frontline Limited (ボンベイ証券取引所及びナショナル証券取引所上場) を連結子会社とするため、株式譲渡及び第三者割当並びに公開買付によって同社株式の過半数を取得することを決議いたしました。

その後、平成26年3月4日付けで株式取得手続きが完了し、同社株式の過半数を取得したため、同社を連結子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Accel Frontline Limited

事業の内容 ITインフラストラクチャサービス、ソフトウェアサービス、製品保証サービス

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、システム構築やシステム運用管理などのITサービス及び製薬会社向けの医薬品開発支援サービスを主力事業としております。近年、顧客企業におけるIT活用のグローバル化への対応が重要な経営課題となっていることから、さらなる海外サポート力の拡充のため、同社株式を取得することといたしました。

また、同社は、グループ会社でITセキュリティのソリューション及びサービスを提供しており、この分野での高度人材・ノウハウの活用により、当社顧客企業に対するサービス強化も図れると考えております。

さらに、社会におけるICTの浸透を背景に、組込みシステム技術の保有がITサービスの高度化にとって重要となっていることから、同分野の事業も展開する同社との協働は、当社グループの事業拡大に資するとも期待しております。

③企業結合日

平成26年1月1日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

本企业結合前に所有する議決権比率 ー%

本企业結合で取得する議決権比率 60.95%

本企业結合後に所有する議決権比率 60.95%

⑦取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年1月1日から平成26年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価：現金 1,415百万円

取得に直接要した費用：アドバイザー費用等 177百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

740百万円

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過分をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

2. 共通支配下の取引等

当社は、平成25年12月11日開催の取締役会において、平成26年4月1日を分割期日として会社分割を行い、持株会社としてのグループ会社の経営管理を行う事業を除く全事業を新設分割承継法人へ承継し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

その後、平成26年3月27日開催の当社第48回定時株主総会において、本会社分割計画承認が決議されたため、平成26年4月1日を効力発生日とし、本会社分割を行いました。

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：システム構築サービス、システム運用管理サービス、BPO/BTOサービス

事業の内容：持株会社としてのグループ会社の経営管理を行う事業を除く以下の全事業。

- イ. 企業情報システムに関わるコンサルティング、システム開発及び保守、インフラ構築、パッケージインテグレーションなどシステム構築全般に関わるサービス
- ロ. 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、データセンター、ヘルプデスク/コールセンターなどのシステム運用管理全般に関わるサービス
- ハ. ITと業務機能を併せた業務受託サービス

②企業結合日

平成26年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割であります。

なお、効力発生日において、当社は商号を株式会社シーエーシーから株式会社CAC Holdingsに変更するとともに、新設会社の商号は株式会社シーエーシー（効力発生日前の当社の商号と同一）といたしました。

新設会社である株式会社シーエーシーは、本会社分割に際して普通株式100株を発行し、その全部を当社に割り当てました。

④結合後企業の名称

株式会社シーエーシー（当社の連結子会社）

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループは、顧客企業の持続的な成長に貢献することを経営の基本方針とし、創業以来の主力事業であるITサービス及び近年、大きく成長している医薬品開発支援サービスを中心に事業展開しております。また、平成26年度を最終年度とする中期経営戦略では、市場の構造変化を踏まえて「特化分野の先鋭化」「海外サポート力の拡大」「新事業領域の強化」「知識集約型企業としての進化」の4つを基本戦略とし、現在においても引き続き事業構造の進化と改革を進めております。

これらの戦略遂行を加速し、当社グループが今後さらなる成長を実現していくためには、各事業において環境変化への対応力を高めるとともに、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、持株会社体制へ移行いたしました。

当社が持株会社体制へ移行した具体的な目的は、次のとおりです。

イ. グループ戦略機能の強化と経営資源の最適配分

持株会社体制への移行により、グループ全体の経営戦略立案機能を強化するとともに、グループ経営資源の最適配分を図ります。

ロ. 各事業会社の成長

各事業会社においては、市場環境の変化に対応した迅速な意思決定による機動的かつ効率的な事業運営により、それぞれの業態に応じた一層の成長を図ります。

ハ. グループでのグローバル対応力の強化

顧客企業におけるIT活用のグローバル化の進展及び医薬品の国際共同治験の拡大などへの対応力を強化すべく、持株会社がグローバルの視点でサービス提供体制のマネジメントを行ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、業務執行の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「システム構築サービス」、「システム運用管理サービス」及び「BPO/BTOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| ・システム構築サービス | システムコンサルティング、システム開発、システム保守、
インフラ構築、パッケージインテグレーション |
| ・システム運用管理サービス | 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、
データセンター、ヘルプデスク/コールセンター |
| ・BPO/BTOサービス | ビジネスプロセス・アウトソーシング、
ビジネストランスフォーメーション・アウトソーシング |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	BPO/BTO サービス			
売上高						
外部顧客への売上高	14,410	16,221	10,331	40,963	—	40,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,410	16,221	10,331	40,963	—	40,963
セグメント利益	587	537	1,403	2,528	—	2,528
セグメント資産	6,425	6,851	6,435	19,712	17,307	37,020
その他の項目						
減価償却費	165	355	155	677	—	677
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	288	178	50	517	—	517

(注) 1. セグメント資産の調整額17,307百万円は全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	BPO/BTO サービス			
売上高						
外部顧客への売上高	21,535	18,127	10,368	50,031	—	50,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,535	18,127	10,368	50,031	—	50,031
セグメント利益	1,684	443	1,062	3,191	—	3,191
セグメント資産	13,044	8,330	5,890	27,265	26,121	53,387
その他の項目						
減価償却費	304	388	112	805	—	805
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,036	247	195	1,479	—	1,479

(注) 1. セグメント資産の調整額26,121百万円は全社資産であり、主に当社が有する資産、株式会社シーエーシーの余資運用資金(現金及び預金等)及びAccel Frontline Limitedに係るのれんであります。

2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬株式会社	7,171	システム構築サービス システム運用管理サービス BPO/BTOサービス

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
40,726	7,693	1,611	50,031

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
905	1,020	2	1,928

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬株式会社	6,920	システム構築サービス システム運用管理サービス BPO/BTOサービス

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/BTOサービス			
当期償却額	7	66	94	169	—	169
当期末残高	85	457	1,441	1,984	—	1,984

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/BTOサービス			
当期償却額	41	70	94	206	—	206
当期末残高	66	397	1,346	1,810	760	2,570

(注) 当期末残高の調整額760百万円はAccel Frontline Limitedに係るものであります。なお、同社のれんの当期償却額は報告セグメントに含めております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,124円82銭	1,455円07銭
1株当たり当期純利益金額	76円08銭	117円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,514	2,343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,514	2,343
期中平均株式数(株)	19,907,379	19,907,357

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円47銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

平成27年3月26日開催の第49回定時株主総会、およびその後の取締役会決議により、次のとおり、役員の変動を行う予定であります。

① 代表取締役の変動（平成27年3月26日付）

取締役会長 島田 俊夫（現 代表取締役会長）

② その他の役員の変動（平成27年3月26日付）

・新任監査役候補

監査役 石井 光太郎（現 株式会社コーポレートディレクション代表取締役代表パートナー）

*石井氏は、社外監査役の候補者です。

・退任予定監査役

監査役 大澤 敏男

(2) サービス別連結受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		受注高増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率(%)
システム構築サービス	14,331	2,237	21,761	2,463	7,430	51.8
システム運用管理サービス	15,909	5,919	18,258	6,050	2,348	14.8
BPO/BTOサービス	9,736	5,573	10,666	5,871	930	9.6
合計	39,977	13,730	50,687	14,386	10,709	26.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) サービス別連結売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス	14,410	35.2	21,535	43.1	7,124	49.4
システム運用管理サービス	16,221	39.6	18,127	36.2	1,906	11.8
BPO/BTOサービス	10,331	25.2	10,368	20.7	37	0.4
合計	40,963	100.0	50,031	100.0	9,068	22.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	5,179	12.6	7,139	14.3	1,959	37.8
信託	3,788	9.3	4,284	8.6	496	13.1
医薬	15,215	37.1	15,417	30.8	201	1.3
食品	4,125	10.1	4,176	8.3	50	1.2
製造	2,271	5.5	3,180	6.4	909	40.0
サービス他	10,382	25.4	15,832	31.6	5,449	52.5
合計	40,963	100.0	50,031	100.0	9,068	22.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。